

# 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会

## 平成30年度 事業報告書

---

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

公益社団法人横浜市福祉事業経営者会の平成30年度の事業を次のとおり実施しました。

---

## 1. 基本方針

---

本会は、この法人の定款に定める目的を実現するため、基本方針を以下のとおり定めます。

関係行政機関が行なう在宅福祉事業への支援活動を通じて在宅介護者への福祉サービスを行なうとともに、横浜市内に所在する老人福祉施設の管理運営の改善及び在宅福祉サービスの向上を図り、もって高齢者福祉の向上と健全な発展に寄与するため、本会では次の公益目的事業を実施しました。

公益目的事業として

- (1) 公益目的事業1・・・高齢者施設・住まいの相談センター事業  
(特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業を含む。)
- (2) 公益目的事業2・・・職業紹介事業
- (3) 公益目的事業3・・・研修事業

その他本会では「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき、収益事業を実施しました。

なお、各事業を執行するにあたり、個人情報保護の徹底を図りました

---

## 2. 事業計画

---

### (1) 関係行政機関が行う在宅福祉事業への支援

---

#### ① 公益目的事業1 . . .

高齢者施設・住まいの相談センター事業  
(特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業を含む。)

---

#### ア. 公益目的事業1 . . . 相談業務 (横浜市の事業)

横浜市民等に対し、「高齢者施設・住まいの相談センター」室を横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー10階に設置し、専門相談員により、高齢者の施設や住まいに関する情報提供及び横浜市内の特別養護老人ホームへの入所相談を行いました。

また、特別養護老人ホームのパンフレット最新版を作成しました。

(ア) 来所相談件数 . . . 1,775件

(イ) 電話相談件数 . . . 2,983件

計 4,758 件

#### イ. 公益目的事業2 . . . コンシェルジュ業務 (横浜市の事業)

特別養護老人ホーム入所申込者の方、全てを対象に電話のアプローチを行い入所申込者の個々の状況に適したサービスに繋がるように情報提供を行いました。

#### ウ. 公益目的事業3 . . . 特別養護老人ホーム入所申込受付業務

(横浜市の事業)

横浜市内の特別養護老人ホームに入所を希望される高齢者に対し、申込の受付、データ作成・修正、名簿作成等を行いました。また、入所申込者のデータを毎月特別養護老人ホームへ電送しました。

- (ア) 新規入所申込者数・・・ 7,694名
- (イ) 変更申請者数・・・・・・ 3,893名
- (ウ) 有効期限切れ通知・・・ 1,661名

計 13,248 名

エ. 公益目的事業4・・・

特別養護老人ホーム入所申込受付業務のシステム運營業務

(自主事業)

特別養護老人ホーム入所申込受付システムに関して、より安全・安心な受付システムを構築及び改善・更新等できるよう準備しました。

② 公益目的事業2・・・職業紹介事業

ア. 公益目的事業1・・・外国籍県民就労支援業務(神奈川県 of 事業)

福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民を対象に「外国人等向け就職相談会・面接会」を開催するとともに外国籍県民等に対し、「介護職員初任者研修」を実施し、修了後に就労支援を行いました。

(ア) 外国人等向け就職相談会・面接会

- ・ 第1回 横須賀市で開催
- ・ 日時 平成30年8月1日(水)

来場者	33名
出展法人	10法人
就職者	0名

- ・ 第2回 川崎市で開催
- ・ 日時 平成30年9月4日(火)

来場者	26名
出展法人	9法人
就職者	1名

- ・ 第 3 回 相模原市で開催
- ・ 日 時 平成30年10月9日(火)

来場者	35名
出展法人	10法人
就職者	1名

- ・ 第 4 回 平塚で開催
- ・ 日 時 平成30年11月6日(火)

来場者	35名
出展法人	10法人
就職者	0名

- ・ 第 5 回 横浜市で開催
- ・ 日 時 平成30年12月6日(木)

来場者	37名
出展法人	12法人
就職者	7名

(イ) 外国籍県民等対象介護初任者研修

- ・ 第 1 回 期 間 平成30年6月8日～9月13日

修了者	36名
就職者	27名

- ・ 第 2 回 期 間 平成30年9月26日～12月18日

修了者	38名
就職者	27名

イ. 公益目的事業2・・・介護助手導入業務(神奈川県の実業)

横浜市民及び横浜市内の介護事業所向けに「介護助手導入事業」を実施し、介護人材の確保のため、介護分野への新たな職種への参入を促進し、限られた介護人材の有効活用を図りました。

協力施設	20施設
------	------

応募者数 29名（男性8名・女性21名）

採用者数13名（男性3名・女性10名）

期間終了後の継続者数11名（介護助手11名・介護職員0名）

ウ. 公益目的事業3・・・資格取得・就労支援事業

(横浜市の事業)

(ア) 介護職への就労支援事業

介護職への就労を希望する概ね40代から60代の求職者を対象に、介護職員初任者研修を実施し、修了後に就労支援を行いました。

- ・ 第1回 期間 平成30年6月20日～9月10日

修了者	39名
就職者	34名

- ・ 第2回 期間 平成30年9月25日～12月10日

修了者	40名
就職者	23名

(イ) 定時制高校生向け介護職への就労支援事業

定時制高校に在学している生徒で日本語教育が十分に受けられず、就労が困難な外国籍及び外国につながる生徒を中心に、日本語の補講訓練と併せて、介護職員初任者研修を実施し、修了後に就労支援を行いました。

また、日本語の補講訓練中でもアルバイト勤務の希望がある生徒に対し、介護事業所でのアルバイトを紹介しました。

- ・ 介護初任者研修
- ・ 期間 平成30年7月30日～11月18日

修了者	4名
就職者	2名

- ・ アルバイトとして就労した高校生

特別養護老人ホーム	5名
-----------	----

エ. 公益目的事業4・・・高校生向け介護職への就職準備支援事業  
(横浜市の事業)

提携している県立田奈高校の学生に対し介護施設でのアルバイトを通じて介護職のやりがいや魅力伝えるとともに介護職員初任者研修を実施し市内の介護施設への就労を支援しました。

- ・ 介護初任者研修
- ・ 期 間 平成30年6月16日～9月15日

受講者	13名
修了者	11名

- ・ アルバイトとして就労した高校生

特別養護老人ホーム	5名
-----------	----

オ. 公益目的事業5・・・「横浜市民等の就職相談会・面接会」業務  
(横浜市の事業)

外国籍市民、中高年齢者市民等向けの福祉施設への就職相談会・面接会を開催し、就労支援を行いました。

- ・ 日 時 平成30年10月26日

来場者	56名
出展法人	11法人
就職者	3名

- ・ 日 時 平成31年1月30日

来場者	41名
出展法人	11法人

就 職 者	2名
-------	----

カ. 公益目的事業6・・・海外からの介護人材調査事業

(横浜市の事業)

海外からの介護人材を積極的に受け入れるため、在留資格「介護」や技能実習「介護」、介護のインターンシップについて、ベトナム、インドネシア、中国の3か国の調査及びベトナムと中国の留学生の受入の調整を行いました。

日本語学校           ベトナム4名   中国10名  
 介護養成校           中国2名  
 インターンシップ   ベトナム2名

キ. 公益目的事業7・・・国、神奈川県、横浜市、川崎市及び県内市町村との連携業務

(自主事業)

国、神奈川県、横浜市、川崎市及び県内市町村等の行政機関と連携して介護人材の確保・育成に関する職業紹介事業等を実施しました。

ク. 公益目的事業8・・・関係行政機関への委員等の推薦・派遣業務

(自主事業)

神奈川県人材確保対策推進会議、神奈川県災害派遣福祉チーム検討に係る意見交換会、かながわ感動介護大賞実行委員会、優良介護サービス事業所「かながわ認証」審査会、横浜市社会福祉審議会、介護保険運営協議会、第三者評価検討委員会及び横浜市救急医療検討委員会等行政機関の審議会、委員会等へ委員の推薦・派遣等を行いました。

③ 公益目的事業3・・・研修事業

ア. 公益目的事業1・・・外国人介護職等定着支援業務

(神奈川県の事業)



福祉施設で働く外国籍県民や新たに受け入れる外国人介護福祉士候補者に対して介護現場特有のトラブルなどについて相談支援を行いました。また、外国人介護従事者や雇用主、これから受入れを考えている事業者を対象に、セミナーを開催し、相談事例や解決策について情報を共有しました。

(ア) 外国人介護職等相談支援 52名

(イ) 外国人介護職等定着セミナー 40名

・日	時	第1回	平成30年11月12日	参加者13名
		第2回	平成30年12月4日	参加者3名
		第3回	平成31年1月24日	参加者24名

イ. 公益目的事業2・・・

神奈川県版ファーストステップ研修（横浜地区）業務

（神奈川県の事業）

介護現場で中心的な役割を担うチームリーダーを養成するため、横浜市地区において、複数の高齢者福祉施設等と共同でファーストステップ研修を実施しました。

受講者12名

ウ. 公益目的事業3・・・地域密着型サービスの質の向上セミナー業務  
（横浜市の事業）

横浜市内の地域密着型事業者の管理者向け「質の向上セミナー」及び、地域密着型事業者の介護職員向け「質の向上セミナー」を各6回、次の通り開催しました。

(ア) 管理者向け「質の向上セミナー」

第1回	平成30年	4月13日	<u>受講者31名</u>
第2回	平成30年	6月4日	<u>受講者52名</u>
第3回	平成30年	8月21日	<u>受講者38名</u>
第4回	平成30年	10月1日	<u>受講者40名</u>
第5回	平成30年	12月3日	<u>受講者73名</u>
第6回	平成31年	2月4日	<u>受講者43名</u>

(イ) 介護従事者向け「質の向上セミナー」

第1回			
1日目	平成30年	4月27日	<u>受講者14名</u>

2日目	平成30年	4月19日	<u>受講者13名</u>
第2回			
1日目	平成30年	6月8日	<u>受講者30名</u>
2日目	平成30年	6月27日	<u>受講者26名</u>
第3回			
1日目	平成30年	8月29日	<u>受講者19名</u>
2日目	平成30年	8月31日	<u>受講者10名</u>
第4回			
1日目	平成30年	10月24日	<u>受講者32名</u>
2日目	平成30年	10月30日	<u>受講者26名</u>
第5回			
1日目	平成30年	12月4日	<u>受講者38名</u>
2日目	平成30年	12月19日	<u>受講者43名</u>
第6回			
1日目	平成31年	2月26日	<u>受講者19名</u>
2日目	平成31年	2月27日	<u>受講者27名</u>

エ. 公益目的事業4・・・横浜市内の外国籍等就業者向け「介護  
に役立つ日本語研修」業務

(横浜市の事業)

横浜市内の外国籍等就業者を対象に日本語学習の支援を行うと共に動画配信による研修を実施し、介護現場で戦力となるよう支援しました。

- ・日本語学習 4ブロック5会場で実施 延数249人
- ・動画配信登録者 88人

オ. 公益目的事業5・・・

「外国人介護人材雇用の施設向けセミナー」業務 (川崎市の事業)

川崎市内の事業者向けに「外国人介護人材雇用の施設向けセミナー」を開催し、外国人雇用の拡大を図りました。

- ・日 時 平成30年9月4日
- ・参加団体 24団体

- カ. 公益目的事業6・・・関係行政機関と連携した研修業務（自主事業）  
国、神奈川県、横浜市等の行政機関と連携して介護事業運営に必要な研修事業の調整。

## (2) 各種在宅福祉事業の手法の研究及び支援

### ① 「高齢者施設・住まいの相談会」開催業務（自主事業）

横浜市民向けに「高齢者施設・住まいの相談会」を開催し、専門の事業者により高齢者の施設及び住まいに関する情報を提供しました。

### ② 「高齢者施設・住まいの相談センター」の周知業務 (自主事業)

横浜市内各区のケアマネ連絡会、民生委員協議会、社会福祉協議会、民間の介護事業所等在宅福祉関係者の団体等と連携し、「高齢者施設・住まいの相談センター」の周知を図り、施設系サービスの情報提供等を行うとともに在宅福祉サービスの向上を図りました。

- ・ 平成30年5月10日（木）
- ・ 西公会堂
- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 80名
- ・ 平成30年5月11日（金）
- ・ 横浜市総合医療保健センター
- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 80名
- ・ 平成30年5月26日（土）
- ・ ハウスケア横浜
- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 60名
- ・ 平成30年5月29日（火）
- ・ 上大岡オフィスタワー
- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 8名
- ・ 平成30年6月8日（金）
- ・ 汲沢地域ケアプラザ

- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 20名
- ・ 平成30年10月3日（水）
- ・ 金沢区パークシティ 金沢区連合町内会
- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 50名
- ・ 平成30年12月3日（月）
- ・ 関内JNビル
- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 10名
- ・ 平成31年2月16日（土）
- ・ 樽町地域ケアプラザ
- ・ 「高齢者施設・住まいの相談センター」の説明及び入所状況について  
受講者 40名

### (3) 老人福祉施設の経営に関する調査、研究及び支援

#### 法律改正にともなう、情報収集業務（自主事業）

① 大規模修繕調整業務（自主事業）

老朽化した従来型特別養護老人ホームの長寿命化を図るため、施設の大規模修繕に向け、横浜市高齢施設課と連携を図りました。

② 法律改正にともなう、外国人人材の確保・育成業務（自主事業）

海外からの留学生を受け入れる日本語学校、介護福祉士養成専門学校等と連携を図り、介護福祉士として市内施設で就労を目指す留学生の支援を行いました。

また、技能実習制度の対象職種に「介護」が加わったことから、本会として外国人技能実習生受入事業を行う監理団体の設立を進めました。

③ 「介護人材の確保・育成」業務（自主事業）

介護人材の確保・育成の方策について国内・国外を問わず調査・研究しました。

④ 確定拠出年金事業の運営業務（自主事業）

会員法人向け、職員の401K（確定拠出年金事業）の運営を行いました。

その他事業として手数料の収益収入があります。

⑤ 団体賠償責任保険の運営業務（自主事業）

会員法人向け、「横浜市福祉事業経営者会賠償責任保険」を「あいおいニッセイ同和損害保険会社」と連携し、運営を行いました。

その他事業として手数料の収益収入があります。

### (4) 老人福祉に携わる者への研修

#### 関係行政機関等との連携（自主事業）

国・神奈川県・横浜市・県内の他市町村及び介護事業者等からの要望に基づき、老人福祉に携わる者への研修を実施しました。

### (5) 介護技術の向上に関する調査・

#### 研究及び講習会の開催

① 「実務者研修」の実施業務（自主事業）

事業所向け「実務者研修」を専門学校と連携して実施しました。

② 「介護福祉士国家試験」勉強会の実施業務（自主事業）

事業所向け「介護福祉士国家試験」勉強会を専門学校と連携して実施しました。

## **(6) 在宅介護者に対する情報提供及び専門相談の実施**

### **① 特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・ 高齢者グループホーム等の入所・退所情報の収集業務 (自主事業)**

特別養護老人ホーム以外の介護老人保健施設・高齢者グループホーム等の入所・退所情報を収集し、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供及び専門相談を行いました。

### **② 有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所との連携業務 (自主事業)**

有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等民間の施設系事業所の連絡会等と連携を図り、横浜市内の在宅介護者に対して、情報提供を行いました。

### **③ 弁護士・税理士・社会保険労務士等の専門家との連携業務 (自主事業)**

「高齢者施設・住まいの相談センター」の相談業務に対応できるよう弁護士、税理士、社会保険労務士、行政書士、不動産鑑定士等の専門家と連携を図りました。

## **(7) 福祉人材に係る職業紹介事業の実施**

### **① 日本在住の外国人等の高校生・ 大学生の介護分野への就労支援業務 (自主事業)**

神奈川県内で介護職として働く意欲のある外国人等の学生を対象に横浜市教育委員会・学校等と連携して就労の機会の提供と日本語の習得を支援し、福祉人材に係る職業紹介事業を実施しました。

### **② 「就職相談会」等への参加と求職者及び求人先の開拓業務 (自主事業)**

関係行政機関、神奈川県社会福祉協議会、横浜市社会福祉協議会等が実施する「就職相談会」等に参加し、介護関連事業所等への就職を希望する

求職者の情報を得るとともに求人先である神奈川県内の介護事業所を開拓しました。

### ③ 職業紹介手数料の徴収業務（自主事業）

---

介護人材を就労支援し、就職が決定した場合、「職業安定法」の規定に基づき、契約により職業紹介手数料を徴収しました。

## （８） その他目的を達成するために必要な事業

法人の正会員及び賛助会員の加入促進を図りました。

特養入所申込システムの維持・管理及び更新を進めました。

## （９） 個人情報保護について

多くの個人情報があることから I S O 2 7 0 0 1 を取得し、個人情報の保護に努めました。

- ① 本会は、すべての事業で取り扱う個人情報および役職員等の個人情報に関して、個人情報保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、国が定める指針およびその他の規範を遵守するため、個人情報保護マネジメントシステムを策定し、適切に運用いたします。
  - ② 本会は、事業遂行のために必要な範囲内で利用目的を明確に定め適切に個人情報の取得、利用及び提供を行います。取得した個人情報は利用目的の範囲内でのみ利用し、目的外利用を行わないための措置を講じます。
  - ③ 本会は、前項の措置により取得した個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合には、十分な保護水準を満たした者を選定し、契約等により適切な措置を講じます。
  - ④ 本会は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等のリスクに対して合理的な安全対策および是正措置を講じます。
  - ⑤ 本会は、本人からの当該個人情報の開示、訂正、削除、利用停止等の要請及び苦情や相談に対して遅滞無く対応いたします。
  - ⑥ 本会は、個人情報保護マネジメントシステムを継続的に見直し改善いたします。
-